

## 特別企画：医療機関・老人福祉事業者の倒産動向調査

## 老人福祉事業者の倒産、過去2番目の高水準 ～介護報酬改定が大きく影響、淘汰が加速～

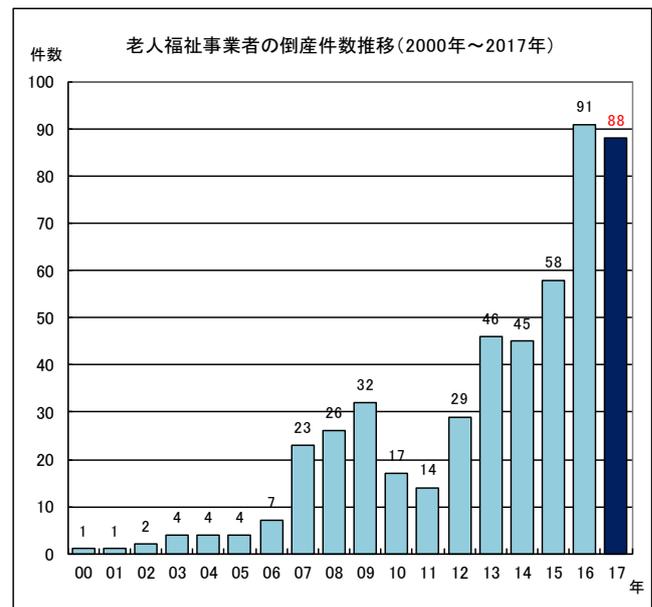
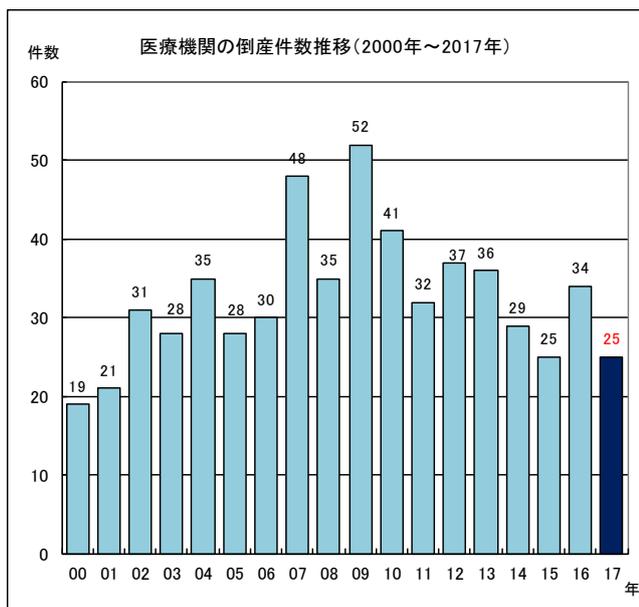
## はじめに

高齢化が進み、サービス需要が拡大するはずの老人福祉事業者の倒産が増加の一途を辿り、2016年にピークを迎えた。そうしたなか、今年実施される診療報酬・介護報酬の同時改定が両業界にどのような影響を及ぼすのか注目される。帝国データバンクは、2000年～2017年（18年間）の「医療機関※1」「老人福祉事業者※2」の倒産動向（法的整理を対象）について分析した。なお、前回調査は2017年1月。

※1 病院、診療所、歯科医院が対象。「病院」＝病床数20以上、「診療所」＝病床数20未満で区別 ※2 訪問介護・通所介護サービス、各種老人ホーム、高齢者向け住宅サービス（医療行為を行わないもの）など的高齢者向けサービスを主業としている事業者

## 調査結果

- 2017年の医療機関の倒産は25件（内訳：病院2件、診療所13件、歯科医院10件）、負債総額は161億5000万円となった。態様別では「破産」が19件（構成比76.0%）、負債額別では5億円未満の事業者が18件（同72.0%）を占めたほか、業歴別では「20～30年未満」が最多となった
- 老人福祉事業者の倒産は88件で過去最多となった2016年（91件）をわずかに下回ったものの、負債総額は129億3400万円となり、過去最大となった。負債額別では「1億円未満」が69件（構成比78.4%）、資本金別では「1000万円未満」が71件（同81.6%）、業態別では「通所介護」が34件（同38.6%）を占めるなど、小規模事業者が大半を占めた



倒産件数・負債総額動向（2000年～2017年）

負債単位：百万円

	医療機関合計								老人福祉事業者	
	病院		診療所		歯科医院		医療機関合計		件数	負債総額
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額		
2000年	7	22,538	5	4,577	7	1,222	19	28,337	1	30
2001年	3	3,700	13	3,702	5	600	21	8,002	1	3,000
2002年	6	23,039	15	5,804	10	1,339	31	30,182	2	277
2003年	8	15,683	11	1,292	9	1,190	28	18,165	4	232
2004年	7	11,099	15	5,070	13	2,569	35	18,738	4	2,999
2005年	8	21,713	11	4,161	9	446	28	26,320	4	2,114
2006年	5	9,635	16	3,315	9	1,905	30	14,855	7	6,009
2007年	18	36,940	19	8,759	11	1,963	48	47,662	23	7,761
2008年	7	11,754	18	5,059	10	1,411	35	18,224	26	7,893
2009年	10	17,756	27	10,042	15	2,359	52	30,157	32	4,550
2010年	13	19,120	16	12,954	12	3,142	41	35,216	17	1,780
2011年	5	9,319	17	6,478	10	767	32	16,564	14	4,238
2012年	3	4,447	19	3,696	15	1,680	37	9,823	29	2,686
2013年	8	7,637	15	3,230	13	1,615	36	12,482	46	3,515
2014年	5	14,051	9	2,978	15	1,456	29	18,485	45	7,714
2015年	1	250	15	4,089	9	554	25	4,893	58	3,941
2016年	6	18,109	16	4,364	12	1,098	34	23,571	91	10,497
2017年	2	10,100	13	5,664	10	386	25	16,150	88	12,934

倒産態様別動向（2000年～2017年）

	医療機関合計												老人福祉事業者				
	病院			診療所			歯科医院			医療機関合計			倒産態様				合計
	倒産態様		合計	倒産態様		合計	倒産態様		合計	倒産態様		合計	倒産態様		合計		
	民再法	破産		民再法	破産		民再法	破産		民再法	破産		民再法	破産		更生法	
2000年	4	2	7	1	4	5	1	6	7	6	12	19	0	1	0	0	1
2001年	2	1	3	4	9	13	2	3	5	8	13	21	1	0	0	0	1
2002年	2	4	6	2	13	15	2	8	10	6	25	31	0	2	0	0	2
2003年	6	2	8	3	8	11	3	6	9	12	16	28	0	4	0	0	4
2004年	4	3	7	2	13	15	2	11	13	8	27	35	0	4	0	0	4
2005年	4	4	8	2	9	11	2	7	9	8	20	28	0	4	0	0	4
2006年	3	2	5	1	15	16	1	8	9	5	25	30	0	6	1	0	7
2007年	11	7	18	2	17	19	0	11	11	13	35	48	1	18	0	4	23
2008年	3	4	7	4	14	18	2	8	10	9	26	35	4	22	0	0	26
2009年	7	3	10	3	24	27	2	13	15	12	40	52	3	26	1	2	32
2010年	5	8	13	2	14	16	2	10	12	9	32	41	2	15	0	0	17
2011年	2	3	5	2	15	17	0	10	10	4	28	32	3	11	0	0	14
2012年	1	2	3	4	15	19	4	11	15	9	28	37	1	28	0	0	29
2013年	3	5	8	1	14	15	0	13	13	4	32	36	4	42	0	0	46
2014年	2	3	5	1	8	9	0	15	15	3	26	29	3	41	0	1	45
2015年	0	1	1	0	15	15	1	8	9	1	24	25	1	57	0	0	58
2016年	2	4	6	1	15	16	1	11	12	4	30	34	2	87	0	2	91
2017年	2	0	2	4	9	13	0	10	10	6	19	25	3	83	0	2	88

※2000年に「和議」による病院倒産が1件あったが、表の内訳からは除外している

## 1. 2017年の医療機関の倒産動向 ～病院倒産2件、2000年以降2番目の低水準～

2017年の医療機関の倒産（法的整理）は25件、負債総額は161億5000万円となり、2000年以降の18年間で件数は2000年（19件）、2001年（21件）に次ぐ少なさ、負債総額は13番目の大きさとなった。

業態別の内訳は、「病院」が2件（負債総額101億円）、「診療所」が13件（同56億6400万円）、「歯科医院」が10件（同3億8600万円）となり、態様別では「破産」が19件（構成比76.0%）、負債額別では「5億円未満」の事業者が18件（同72.0%）を占めたほか、業歴別では「20～30年未満」の事業者が最多となった。

2017年の医療業界のポイントとして挙げられるのは2点。ひとつは「病院」の倒産が2件となり、2000年以降で最少となった2015年（1件）に次ぐ低水準となったこと。もうひとつは、岐阜市内において「岐阜中央病院」（372床）、「平野総合病院」（199床）の運営などを手がけていた（医社）誠広会（岐阜県岐阜市）が6月に87億円の負債を抱え岐阜地裁へ民事再生法の適用を申請したこと。誠広会の負債額（87億円）は、2000年以降に発生した医療機関の倒産としては4番目の大きさ、2003年以降では最大となった。2000年以降の18年間で負債額50億円を超えた医療機関の倒産は、誠広会を含めてわずか10件しか発生していないことから、いかに大きな倒産であったかがわかる。

厚生労働省のデータによると、近年、診療所、歯科医院の施設数は増加し続け、競争激化が顕著となる一方、病院の施設数は減少傾向にあること、また、中小企業金融円滑化法の実質的な延長措置（医療法人が対象）の効果などもあり、病院の倒産件数は低水準にあると考えられるが、医師・スタッフの人手不足問題は年々深刻化しており、保有する施設（病床）を活用しきれなくなる施設が散発している。医療機関の倒産件数が今後、大きく変動する可能性は低いとみられるが、患者だけでなく、働き手に選ばれる職場環境を構築することがこれまで以上に経営者に求められることとなる。

倒産態様別内訳（2017年 医療機関）

	医療機関合計							
	病院		診療所		歯科医院		医療機関合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
破産			9	69.2%	10	100.0%	19	76.0%
民事再生法	2	100.0%	4	30.8%			6	24.0%
合計	2	100.0%	13	100.0%	10	100.0%	25	100.0%

負債額別内訳（2017年 医療機関）

	医療機関合計							
	病院		診療所		歯科医院		医療機関合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1億円未満			4	30.8%	9	90.0%	13	52.0%
1億～5億円未満			4	30.8%	1	10.0%	5	20.0%
5億～10億円未満			3	23.1%			3	12.0%
10億～30億円未満	1	50.0%	2	15.4%			3	12.0%
30億円以上	1	50.0%					1	4.0%
合計	2	100.0%	13	100.0%	10	100.0%	25	100.0%

業歴別内訳（2017年 医療機関）

	医療機関合計							
	病院		診療所		歯科医院		医療機関合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
3年未満					1	10.0%	1	4.0%
3～5年未満			2	15.4%			2	8.0%
5～10年未満			2	15.4%	1	10.0%	3	12.0%
10～15年未満			1	7.7%	3	30.0%	4	16.0%
15～20年未満			3	23.1%			3	12.0%
20～30年未満	1	50.0%	4	30.8%	3	30.0%	8	32.0%
30年以上	1	50.0%	1	7.7%	2	20.0%	4	16.0%
合計	2	100.0%	13	100.0%	10	100.0%	25	100.0%

## 2. 2017年の老人福祉事業者の倒産動向 ～負債総額が2000年以降で最大に～

2017年の老人福祉事業者の倒産（法的整理）は88件となり、過去最悪となった2016年（91件）をわずかに下回ったものの、2番目に高い水準となった。一方、負債総額は129億3400万円で2016年（104億9700万円）を23.2%上回り過去最大となった。2010年～2015年の6年間で2件しか発生していなかった負債10億円以上の倒産が2016年は3件、2017年は5件発生するなど、中規模事業者の倒産が増加していることが大きな要因となっている。

88件の内訳をみると、態様別では「破産」が83件（構成比94.3%）、資本金別<一般社団法人（1件）を除く>では「1000万円未満」が71件（同81.6%）、負債額別では「1億円未満」が69件（同78.4%）となったほか、業歴別では「5～10年未満」が30件（同34.1%）、業態別では「通所介護」と「訪問介護」の合計が66件（同75.0%）となるなど引き続き小規模事業者が大半を占めている。

中規模事業者の倒産増加のほかに、特徴的な傾向がみられたのは業歴別の動向。2016年に倒産した91件の動向では「5年未満」の新興企業が47.3%を占めたが、2017年の構成比は28.4%（25件）と大きく減少しており、業歴5年以上の事業者の倒産が増加していることも顕著になっている。

また、倒産主因は「販売不振」（50件、構成比56.8%）、「事業計画や設備投資の失敗」（8件、同9.1%）、「放漫経営」（6件、同6.8%）と続いており、小規模事業者ゆえに当初想定していた利用者、従業員が確保できず事業継続を断念するケースが目立った。

2000年4月の介護保険法施行を機に、介護サービス関連事業に新規参入する事業者や新設事業者が相次ぎ、訪問介護・通所介護の施設・事業所数が急増。2006年には、改正介護保険法が施行（介護報酬引き下げなど）されたことで経営環境が悪化する業者が増加した。近時では2015年4月の介護報酬改定（総額で2.27%引き下げ）が大きく影響して零細事業者を中心とした業界内の淘汰をさらに加速させている。

今年介護報酬の改定（0.55%引き上げ）を控えており、今後の倒産動向にどのような影響を及ぼすのか、また、医療機関同様、人手不足問題をどうクリアしていくか、中規模事業者の倒産動向（利用者への影響）などに注目が集まる。

態様	件数	構成比
破産	83	94.3%
民事再生法	3	3.4%
特別清算	2	2.3%
合計	88	100.0%

資本金	件数	構成比
300万円未満	33	37.9%
300万～500万円未満	19	21.8%
500万～1000万円未満	19	21.8%
1000万円以上	16	18.4%
合計	87	100.0%

負債	件数	構成比
1億円未満	69	78.4%
1億円～5億円未満	12	13.6%
5億円～10億円未満	2	2.3%
10億円以上	5	5.7%
合計	88	100.0%

業態	件数	構成比
通所介護	34	38.6%
訪問介護	32	36.4%
有料老人ホーム	9	10.2%
高齢者専用住宅	9	10.2%
グループホーム	3	3.4%
老人センター	1	1.1%
合計	88	100.0%

法人格	件数	構成比
株式会社	63	71.6%
有限会社	13	14.8%
合同会社	7	8.0%
社会福祉法人	2	2.3%
企業組合	1	1.1%
一般社団法人	1	1.1%
特定非営利活動法人	1	1.1%
合計	88	100.0%

業歴	件数	構成比
3年未満	8	9.1%
3年～5年未満	17	19.3%
5年～10年未満	30	34.1%
10年～15年未満	20	22.7%
15年～20年未満	9	10.2%
20年～30年未満	3	3.4%
30年以上	1	1.1%
合計	88	100.0%

所在地	件数	構成比
東京都	12	13.6%
大阪府	11	12.5%
北海道	7	8.0%
埼玉県	5	5.7%
千葉県	5	5.7%
神奈川県	5	5.7%
三重県	4	4.5%
福岡県	4	4.5%
愛知県	3	3.4%
兵庫県	3	3.4%
鳥取県	3	3.4%
大分県	3	3.4%

<参考> 主な倒産（2000年～2017年）商号は法的申請時点のもの

医療機関（負債30億円以上）

負債：百万円

商号	負債	倒産態様	倒産年	所在地	業態
(医)育和会	20,000	民事再生法	2002	大阪府	病院
浪速医療生活協同組合	13,400	民事再生法→破産	2005	大阪府	病院
(医)三世会	11,000	民事再生法	2000	大阪府	病院
(医社)誠広会	8,700	民事再生法	2017	岐阜県	病院
(医社)医新会	7,000	民事再生法	2003	北海道	病院
(医社)博美会	6,800	破産	2010	東京都	診療所
埼玉県厚生農業協同組合連合会	6,533	破産	2016	埼玉県	病院
(医)緑生会	6,379	民事再生法	2014	千葉県	病院
(医)平野同仁会	5,900	民事再生法	2009	岡山県	病院
(医社)白眉会	5,638	民事再生法	2010	兵庫県	病院
(医社)誠和会	4,881	民事再生法→破産	2011	東京都	病院
(医)博愛会	4,818	民事再生法	2009	兵庫県	病院
(医財)桜会	4,359	民事再生法	2008	東京都	病院
加藤総合病院	4,325	破産	2006	大阪府	病院
(医社)神戸国際フロンティアメディカルセンター	4,281	破産	2016	兵庫県	病院
(医社)五輪橋内科病院	4,100	民事再生法	2007	北海道	病院
(医)翰林会	4,036	破産	2005	北海道	病院
(医)大淀会	4,000	破産	2007	鳥取県	病院
(医社)フィール・ファイン・クリニック	3,700	破産	2011	東京都	診療所
(医社)双樹会	3,662	破産	2010	埼玉県	病院
(医)三禄会	3,436	民事再生法	2007	栃木県	病院
(医)武蔵野総合病院	3,400	民事再生法	2016	埼玉県	病院
(医)睦会	3,300	民事再生法	2007	大阪府	病院
(医社)善衆会	3,200	民事再生法	2007	群馬県	病院
(医財)交道会しもべ病院	3,000	民事再生法	2007	山梨県	病院

老人福祉事業者（負債10億円以上）

負債：百万円

商号	負債	倒産態様	倒産年	所在地	業態
石川ライフクリエート(株)	5,410	会社更生法	2006	石川県	有料老人ホーム
社会福祉法人長和福祉会	4,307	民事再生法	2008	兵庫県	特別養護老人ホーム
(株)トータルケアサポート	3,500	破産	2007	東京都	有料老人ホーム
(株)日本ホームヘルスケア	3,000	民事再生法	2001	千葉県	有料老人ホーム
(株)カルデア	2,519	破産	2004	東京都	有料老人ホーム
社会福祉法人真栄会	2,400	民事再生法	2017	千葉県	特別養護老人ホーム
(株)伊豆の里	2,050	会社更生法	2009	静岡県	有料老人ホーム
日本健康機構(株)	1,863	特別清算	2007	東京都	通所介護施設
(株)グッドライフクラブ	1,783	民事再生法	2011	新潟県	有料老人ホーム
聖母の会福祉事業団(株)	1,709	民事再生法	2014	長野県	有料老人ホーム
社会福祉法人とやの福祉会	1,680	民事再生法	2016	福島県	特別養護老人ホーム
(株)エヌ・ビー・ラボ	1,397	破産	2017	神奈川県	高齢者向け住宅
(株)ほほえみの郷	1,300	破産	2016	福岡県	有料老人ホーム
公益財団法人日本ライフ協会	1,200	民事再生法→破産	2016	三重県	訪問介護
(株)ウェルフェア・サイエンス・ラボ	1,138	破産	2017	広島県	通所介護施設
(株)エヌ総合企画	1,126	破産	2008	埼玉県	有料老人ホーム
(株)リブルケアセンター	1,000	破産	2017	広島県	高齢者向け住宅
(株)リライフ	1,000	破産	2017	鳥取県	高齢者向け住宅

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

**【内容に関する問い合わせ先】**

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：阿部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348